

令和元年度 沖縄県振興審議会 第4回離島過疎地域部会議事要旨

令和元年10月23日（水）14：00～16：00

議題【産業振興部会からの申し送り事項】について

なし。

議題【第1回～3回部会委員意見の審議結果（案）】について

○No.10、総点検報告書（素案）2章66頁27行目の離島・へき地の支援についての意見に対する、審議結果（案）として「ともに、へき地医療拠点病院等による支援の充実強化を図る必要がある」と書かれているが、これだけでは、「さらに支援する」ことができるのか。既存の拠点病院群にさらなる支援を求めるだけでなく、抜本的な離島支援体制を打ち出すことが必要である。例えば、離島医療支援センターのようなものを作るべきではないか。「これまでの枠組みで充実強化を図ります」では、前に進まない感じがする。

○No.78「ユニバーサルサービスの提供に至っていない点」について、情報通信基盤との関わりで抜け落ちていないか確認したい点がある。特に災害発生時の通信インフラの問題に関して、複数の島々で構成される島しょ自治体で、災害発生時の情報連絡体制に不備が生じた場合、役場や住民などの現場の体制の中でクリアできること、できないことがあり、特にインフラが整っていないとどうしようもないことがあるのではないかと。非常時、災害の発生時に双方向の連絡が困難となるような通信インフラ上の問題点はないのか資料では読み切れなかった。ユニバーサルサービスの問題と言えるかどうかは判らないが、非常に重要な問題なので確認したい。

議題【第4回部会調査審議等 検討テーマ「人材育成・交流促進」】について

○総点検報告書（素案）3章592頁、観光、教育、農業、工芸、商工、ベンチャーなど、多岐にわたって人材育成が行われている。様々な分野の人材育成が入っていると思うが、地域づくり関係の人材が非常に重要である。離島や過疎地域でそれぞれで島おこしに関わる方が、いろいろと地域の活性化に役割を果たし貢献している。全部行政まかせではなく、住民自ら島の課題を改善していく、そういったことを表記していただきたい。

○総点検報告書（素案）3章592頁30行目「IT人材の育成」について、IT人材というよりも子どもたちに対して（ロボット教室やワークショップを開催した）ということなので、教育の分野と思う。今後テレワークなどが重要になってくる場合に、この部分は大事である。事業は（他にも）探したらあると思うので、整理して記載すると少し幅が出る。

- 総点検報告書（素案）3章 593 頁 30 行目〈主な成果指標の状況〉は、「観光人材育成研修受講者数」と「離島における新規就農者数（累計）」、「離島における工芸産業従事者数（累計）」が記載されているが、新規事業を興すための様々な取り組みもやっていると思うので、人材育成の目標にする指標をこの中に組み込んでよいのではないか。
- 第3回離島過疎地域振興部会での海洋深層水に関する議論を踏まえ、総点検報告書（素案）3章 595 頁 39 行目に「さらに、海洋エネルギーの研究開発の促進を目的に、久米島町にある海洋深層水研究所敷地内に設置した海洋温度差発電実証試験設備において、表層海水と深層海水の温度差を活用した発電の連続運転等の実証試験を実施した。海洋深層水はエネルギー資源に加え、水産養殖や化粧品、健康増進など総合的・一体的な活用が図られ、平成27年度生産額は24.8億円と久米島町における主要産業として成長を続けており、海洋資源の研究・事業化施設として国内外からの視察・交流も拡大している。」と続けてはどうか。
- 離島の新たな振興の中で、国際貢献的な側面を今後しっかり取り組んでいくということであれば、総点検報告書（素案）3章 596 頁 1 行目〈主な成果指標の状況〉にJICAで研修に来る人の離島での研修を入れてはどうか。
- 総点検報告書（素案）3章 595 頁に、再生可能エネルギー、特に海洋エネルギーのことが記載されている。沖縄科学技術大学院大学（OIST）は、波力を利用した発電実験プラントを作って実験をしている。報告書にはJICAの記載があるので、OISTについても、特に技術協力の分野を記載していただきたい。
- 総点検報告書（素案）3章 587 頁 11 行目〈主な成果指標〉について、国内客離島訪問者の満足度の上昇は、国内客の離島訪問率とは必ずしも比例していないと思われる。そのため、国内客の離島訪問率を上昇させる、あるいは、着地型観光客数の増加に向けた、より精度の高い指標の作成について検討すべきである。
- 総点検報告書（素案）3章 587 頁 35 行目を「このため、安定的かつ継続的に航空運賃、貨客船舶運賃の低減に取り組むほか、各離島の事情に合わせた増便や新規路線就航も視野に入れた、県内の主要空港と離島を結ぶ交通体系の総合的な整備を検討する必要がある。」としてほしい。那覇市、宮古島市、石垣市などの主要空港から小規模離島へ向かう航空路線、船舶を観光客の訪問需要に照らして検証し、必要に応じて増便や新規路線の就航も検討する必要がある。特に小規模離島では、伝統芸能を披露する催事やマラソン大会などのイベント時に大幅に客数が増加する傾向がある。これに対して航空機、船舶の便数や規模

が一時的に追いつかなくなる事態が散見される。それによって仕事など、生活需要に基づく住民の移動を妨げる場合もあり、各離島の需要に合わせた交通体系の総合的な整備が必要ではないか。

○総点検報告書（素案）3章 587 頁 41 行目、「離島観光発信」について、37 の有人離島は、それぞれ地理や文化などの個性が異なると考えられる。何がその島の魅力で、島内事業者や住民がどのような客層を必要としているのか、事情はそれぞれの島で異なる。「離島における魅力の開発、もしくは掘り起こしと発信」と記載（修正）をお願いしたい。

○総点検報告書（素案）3章 590 頁 37 行目、農林水産業については、漁業も観光業を中心として商工連携による6次産業化が可能ではないかと考えている。37 行の本文に、「漁業についても同様に商工観光連携等による高付加価値化を促進する必要がある」としてはどうか。

○総点検報告書（素案）3章 592 ページの 7 行目、織物などの伝統工芸産業について、現代社会ではライフスタイルの変化に伴って需要がだいぶ落ち込んでいると考えられる。原料調達コストを削減するためにも原料の島内生産促進を図り、またインバウンドや入域観光客への販売促進のためにも、島内需要を喚起し、高付加価値を図ることが必要である。伝統文化の継承やライフスタイルの見直しを含む文化行政との連携が不可欠となるため、「さらに、島内市場での需要を喚起するために、文化行政とも連携した高付加価値化や原料の島内生産促進を図る必要がある」としていただきたい。

○総点検報告書（素案）3章 592 頁 30 行目から 33 行目「IT人材の育成」について、離島では、IT技術を生かせる雇用環境は都市部に比べて少ない。IT業界を担う人材を初等教育から育成するのであれば、あわせて離島においてもIT技術者を生かせる産業や雇用をつくる取り組みをしなければ、若者のさらなる人材流出につながりかねない。特に人材育成の内容と島内の雇用環境に整合性がとれるように努めなければならない。

○総点検報告書（素案）3章 594 頁 6 行目に「特に離島については地域の特性を考慮し、行政、地域社会と連携をした研修プログラムの作成に取り組む必要がある。」と追加していただきたい。

○総点検報告書（素案）3章 594 頁 29 行目に「そのためにUターンを促進する必要がある。特に高等教育機関への進学のために島を離れる若者のUターンを促進するため、地元の行政や企業、地域社会との進学先の高校、大学などの教育機関、またその地域の郷友会などが連携して人材育成や地元の環境整備に取り組む必要がある。」と追加していただき

たい。

○総点検報告書（素案）3章 594 頁 31 行目に「そのため、社会福祉協議会や行政などとの関係機関と公民館などの地域社会との連携を促進する必要がある。」と追加していただきたい。

○総点検報告書（素案）3章 595 頁 19 行目から 21 行目について、プロの芸術家の招聘によって豊かな感性を育むことができるとするのは、客観的な指標が示されておらず評価が難しい。児童生徒にプロの芸術家の作品による芸術鑑賞の機会を与えることは重要な機会であるが、小規模離島では人口減少による島内の伝統文化の継承者も少なくなっている傾向があるので、豊かな感受性を育むには、郷土学習や社会教育において地域の言葉や伝統文化に触れる機会を増やすことなどの取り組みに一層力を入れたほうがよいのではないか。

○総点検報告書（素案）3章 596 頁 11 行目に「特に、離島地域間においては、防災、医療、教育など、離島地域固有の課題解決に向け、相互の交流と情報共有促進に努める必要がある。」と追加していただきたい。

○スポーツも含めて文化行政は観光交流という意味でもかなり重要になるのではないか。もう少しこのあたりを強化していただきたい。

○高齢者も I T 教育をしてほしい。「葉っぱビジネス」は高齢者が I T を学習して自分たちで事業をおこしている。I T 教育は全世代に渡ってやっていただきたい。

○「離島を支える多様な人材の育成」に海上交通を担う人材育成の視点を追記してほしい。離島では、海上交通の安定確保が定住条件の整備、あるいは産業振興、島の活性化を図る上で必要不可欠である。人手不足になると、競争原理で採用しづらくなるため、処遇の改善、あるいは育英制度の創設などで、県内離島の航路に従事させるための仕組みづくりをぜひやってほしい。

○総点検報告書（素案）3章 596 頁 11 行目海上交通を担う人材の育成に加え、バス等公共交通機関を担う人材育成の視点を追記してほしい。最近、バスの運転手が不足していて、それがひいては地域住民の生活にも影響を及ぼすと新聞で報道されている。また、沖縄は観光名所・施設が県内各地域、離島に点在している。移動手段を担う人材を優先確保していただきたい。ハード面の整備については比較的議論がされるが、それと並行して人材の確保・育成というのも念頭に置いた施策が必要ではないか。

○総点検報告書（素案）3章 595 頁から 596 頁にかけて記載のある、本島の子どもたちを離島に派遣して交流を深める事業（沖縄離島体験交流促進事業）、あるいは「島あっちい」（離島観光・交流促進事業）は、全国的にもすばらしい事業なので、もっとアピールしてもよい。

○総点検報告書（素案）3章 431 頁 4 行目、595 頁 14 行目、4章 682 頁 27 行目で、それぞれ「農家民宿」あるいは「民宿・民泊」という記述があり、「教育民泊」の表現が全くない。農林や観光など、分野によって使い方があってと思うが、「農家民泊」と「教育民泊」、さらには「農家民宿」と「民宿・民泊」など、あいまいな記述は統一、整理していただきたい。

○総点検報告書（素案）3章 595 頁 2 行目「オ 交流と貢献による離島の新たな振興」では、都会の人たちが、過疎地域が持っている資源を生かして交流を展開するという点について、全く触れられていないので、検討していただきたい。タイトルそのものを「交流と貢献による離島・過疎地域の新たな振興」としてはどうか。「離島＝（イコール）過疎」ではないし、沖縄本島のやんばるにも過疎地域があり、そのあたりの記載について欠落している箇所が幾つもあるので検討していただきたい。

○現在 20 カ所ある離島診療所は明日にでも医師不在となりうる。それをどう対応するのかというリスク管理がなされていない。20 カ所の医師一人体制の離島診療所の医師定数が 20 人ということに危機感を感じる。離島医療を取り巻く環境が激変する中で 10 年後、20 年後、30 年後の離島医療体制のグランドデザインをどこが描くのか、その作業を始めても良い時期に来ているのではないか。そのあたりをこれから議論していけばいいのか、どうすればこの 21 世紀ビジョン計画に反映できるのか、そこが一番の問題である。

○総点検報告書（素案）3章 594 頁 2 行目「社会福祉事業従事者を対象とした研修」について、島によって、施設はあるのに機能していない、ヘルパーを養成しても実際には機能していない状況がある。そのため、研修については、ニーズを踏まえたものにするとともに、小離島地域の有資格者が業務に従事できる体制や従事者として登録できる財政的支援等の充実を図る必要がある。

○総点検報告書（素案）4章 682 頁 11 行目の「社会福祉事業従事者を対象とした研修」も、3章 594 頁 2 行目と同様、多くの小離島で多数のヘルパー2 級認定者を育成したが従事者は少ないため、高齢者福祉センターでの宿泊希望者が出て受け入れることができない状況がある。日常の業務に従事していないためであり、有資格者を活用する具体策を充実させる必要がある。島によって差があるので、ぜひ島の具体的な課題にもっと一緒に踏み込

んで対応していただきたい。

- 「離島観光・交流促進事業」と「沖縄離島体験交流促進事業」は、大変有意義な事業である。離島の状況や素晴らしさについて沖縄本島の方の理解が深まる。今後この事業を推進し、進化させていきたい。
- 観光だけではなく、農業や工芸も含めた人材育成、産業の活性化が、しっかりと継続していかなければならない。「離島の活性化を担う人材育成」をどう促進していくか、より具体的な施策をどうしていくかが非常に重要である。
- 総点検報告書（素案）3章 430 頁 32 行目の「農家の高齢化」の部分は、特に農家だけに限らないのではないか。様々な業種で後継者不足はある。1次産業だけではなく、伝統工芸含む2次産業も含まれる。そもそも島の経済を担う働き手、就業者の不足、ひいては将来の島の産業を担う若年層の人口が減少していることも課題であるため、課題及び対策の課題の部分についてはもう少し具体的に表記した方がよい。
- 総点検報告書（素案）3章 430 頁 41 行目、「地域リーダーの育成・確保」から始まり、「地域のコミュニティの基盤強化や地域住民の自主的で創意工夫によるむらづくりを支援」など、いろいろ取り組まなければならないことが14項目から15項目ほど記載されているが、人口の少ない地域に対してこれだけ多くの事業を強いると、逆に地域の力が弱まるのではないか。ここにある14～15にかけての取組みが進んでいる地域は、地域のキーマンの周りにそれを支援する島内外の関係人口に近い方が存在しており、比較的うまく回っている傾向にあるため、離島地域の人材とその活動を支援する関係人口を増加する取組みも含めていただきたい。
- 総点検報告書（素案）3章 592 頁から 594 頁にかけて、人材の育成という点では多く記載されているが、離島地域自体でそもそも人口が少ないところは、島だけで育成すればどうにかなる問題ではなく「確保」が大事になってくる。その「確保」に関してあまり記載がない。最近「リモートワーカー」が大きな取組みになっており、多様な働き方は社会的に増えている。ワークシェアリング、シェアオフィスにより、島に企業が入り、これまで島になかった仕事をしている人が増え、減っていた人口が回復した事例もあるため、人材の確保という部分にも注力できるような表記にしていきたい。
- テレワークには、ITを活用するということと、遠隔地のデメリットを解消するという意味合いがある。特に離島はテレワークについて重点的な支援を講じることが望まれる地域である。

○地域・離島課のデータ（資料）には、島別の入域観光客数、宿泊能力を整理した表がある。宮古事務所と八重山事務所では、毎年、上期と下期で島別の入域観光客数を整理し、推計ベースで圏域の観光消費額もまとめている。このようなデータを基礎データとしながら、より精度の高いデータを島別に整理していくのが担当課の役割ではないか。離島の観光リゾート産業の振興は、島によって事情も条件も違うため、島別の入り込み客数、消費額、滞在期間などが整理されないと、実態に即した目標が立てられないのではないかと。目標を立てるためにはこのような基礎データが重要で、部局を超えてデータを共有し、集約することが必要である。

○総点検報告書（素案）3章 592 ページ 18 行目の「質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保」は、もっぱらサービスを提供する人材を育成しているのか。それも重要という前提で、これからは、観光管理計画や観光地経営など、地域主体、離島主体の観光を支えるような人材の育成が重要で、サービスを提供するだけではない人材を育成する方向性が求められているのではないかと。594 ページの 1 行目の「行政と民間が連携した取組体制を強化」という記載に関して、サービスの提供だけではなく、地域主体の離島観光を支える人材の育成には、行政と民間の連携は非常に重要である。離島観光を支える人材の育成や体制の整備について、沖縄県の認識や考え方を伺いたい。

○総点検報告書（素案）3章 595 頁 7 行目「多様な交流・協力活動の促進については、本島の児童生徒を離島へ派遣し、離島地域の人々との交流を通じて離島の重要性、特殊性及び魅力等の認識を深めさせる取組などを行った」の「特殊性」とはどう理解すればよいのか。離島の条件不利性なのか、島々の特徴や個性についてなのか。「特殊性」ということをどういう意味合いで書いているのか教えていただきたい。

○総点検報告書（素案）3章 596 頁 11 行目「沖縄本島住民の離島地域への関心は低い状況にある」という記載で、離島地域への関心が低いという評価を行った根拠、なぜ関心が低いのか、分析・考察があれば教えていただきたい。

○総点検報告書（素案）3章 596 頁 14 行目「交流人口」だけでなく「関係人口」や「県外」など、別の観点・キーワードからのアプローチがあってもよいのではないかと。そこから見えてくる一つのかたちが「離島留学」で、現実に進められている取り組みでもある。離島留学のために寮を造るなど、学校の存続が迫られるような非常に厳しい状況に置かれた離島が、県外から児童・生徒を受け入れ、学校と地域の存続を図っている。675 ページ 1 行目の「社会的サービスや集落機能を維持する持続可能な地域づくり」という意味合いで「離島留学」を捉え直し、地域社会の維持、離島・過疎地域の存続のための切実な取り組みとし

て、また、「関係人口」を創出する具体的な取組みとして、改めて「離島留学」を評価し、適切に位置づけるべきではないか。「関係人口」という言葉は比較的新しく、21世紀ビジョン基本計画の策定時にはなかったため、総点検の報告書では、県外から関係人口を引き込むといった考え方が見出せない。この点も含めて「離島留学」という具体的な取組みを引き合いに出した。今後の離島・過疎地域の存続に関わる重要な取組みであると考えている。

その他

なし

以 上